

17. 軍縮・不拡散体制年表

軍縮・不拡散体制年表

年号	軍縮・不拡散レジーム等の変遷	世界情勢	日本関連
1945 ～ 1947 1948 1949		米国が最初の核実験(7月)、国連設立(10月) 第一次印パ戦争(10月)(～1949年) 第一次中東戦争(5月)(～1949年) NATO発足(4月)、ソ連が最初の核実験(9月)	広島、長崎に原爆投下、終戦(共に8月)
1950 1951 1952 1953 1954		朝鮮戦争(6月)(～1955年) 英が最初の核実験(10月) 米国が世界初の水爆実験(11月) アイゼンハワー米大統領による「Atoms for Peace演説」(12月)	警察予備隊設置(8月) サンフランシスコ講和条約調印(9月) 日米安全保障条約発効(4月) 第5福竜丸事件(3月)
1955 1956 1957 1958 1959	IAEA(国際原子力機関)憲章発効(7月) 「10ヶ国軍縮委員会」設立(9月)	ワルシャワ条約機構成立(5月) 第二次中東戦争(10-11月)	原子力基本法制定(12月) 日ソ共同宣言採択(10月)、国連加盟(12月) IAEA加盟(7月) 自衛隊法制定(6月)
1960 1961 1962 1963 1964	南極条約発効(6月) 10ヶ国軍縮委員会が18ヶ国軍縮委員会へ改組 PTBT(部分的核実験禁止条約)発効(10月) 1964	仏が最初の核実験(2月) キューバ危機(10月) 中国が最初の核実験(10月)	日米安全保障条約改正(1月) PTBT締結(8月)
1965 ～ 1967 1968 1969	宇宙条約発効(10月) トラテロロコ条約(ラテンアメリカ核兵器禁止条約)発効(4月) 18ヶ国軍縮委員会が軍縮委員会会議へ改組	第二次印パ戦争(9月)(～1966年) 第三次中東戦争(6月) ASEAN(東南アジア諸国連合)結成(8月)	宇宙条約署名(1月)、武器輸出三原則、非核三原則を初めて表明(4月、12月)
1970 1971 1972 1973 1974	NPT(核兵器不拡散条約)発効(3月) ザンガー委員会における協議開始(7月) NPT下の保障措置モデル協定承認(4月) ABM(対弾道ミサイル制限)条約署名(5月、同年10月発効) SALT I(第1次戦略兵器制限交渉)暫定協定署名(5月、同年10月発効) 海底核兵器禁止条約発効(5月) 1973 ザンガー委員会において共通了解事項に合意(8月)	第三次印パ戦争(3-12月) 第四次中東戦争(10月) インドの地下核実験(5月)	毒ガス・細菌の戦における使用に関するジュネーブ議定書締結(5月) 沖縄返還(1月) 海底核兵器禁止条約締結(11月) 日中国交正常化(9月)
1975 1976 1978 1979 1980 1981 1982	BWC(生物兵器禁止条約)発効(3月) NSG(原子力供給国グループ)において、ロンドン・ガイドライン(パートI)に合意(1月) 第1回国連軍縮特別総会開催(6月) 軍縮委員会会議を軍縮委員会へ改組 SALT II(戦略兵器制限交渉)条約署名(6月、未発効) 第2回国連軍縮特別総会開催(6月)	OSCE(欧州安保協力会議)開催(7月) 第1回先進国サミット開催(11月) 米スリーマイル島原発事故(3月) ソ連のアフガニスタン侵攻(12月) イラン・イラク戦争(9月)(～1988年)	NPT締結(6月) 日IAEA包括的保障措置協定締結(12月) CCW締結、BWC締結(いずれも6月)
1983 1984 1985 1986 1987 1988 1989	CCW(特定通常兵器使用禁止・制限条約)発効(12月) 軍縮委員会をジュネーブ軍縮会議へ改編 AG(オーストラリア・グループ)設立(6月) ラロンガ条約(南太平洋非核地帯条約)発効(12月) MTCR(ミサイル技術管理レジーム)設立(4月) INF(中距離核戦力)全廃条約署名(12月、88年6月発効) 第3回国連軍縮特別総会開催(共に6月) 1989	チェルノブイリ原発事故(4月) ベルリンの壁崩壊(11月)	

		米ソ首脳会談(マルタ)(12月)	
1990		イラクのクウェート侵攻(8月) 東西ドイツ統一(10月)	
1991	START I(第一次戦略攻撃兵器削減条約)署名(7月、94年12月発効) 国連軍備登録制度の設立(12月)	湾岸戦争(1~4月)、ワルシャワ条約機構 解体(7月)、ソ連崩壊(12月)	
1992	NSGにおいて、ロンドン・ガイドライン(パート2)に合意(4月) CFE条約(欧州通常戦力条約)発効(11月)		
1993	START II(第2次戦略兵器削減条約)署名(1月、未発効)	北朝鮮がNPT脱退表明(3月、6月に中断)	
1994		米朝枠組み合意(10月)	核軍縮決議案を初めて国連総会に提出
1995	KEDO(朝鮮半島エネルギー開発機構)成立(3月) NPT運用検討延長会議開催、NPTの無期限延長決定 核不拡散及び核軍縮に関する「原則と目標」に合意(5月) ペリンダバ条約(アフリカ非核地帯条約)採択(6月、未発効)		地下鉄サリン事件(3月)、CWC締結(9月)
1996	WA(ワッセナー・アレンジメント)設立(7月) CTBT(包括的核実験禁止条約)採択(9月、但し未発効)		CTBT締結(9月)
1997	バンコク条約(東南アジア非核兵器地帯条約)発効(3月) CWC(化学兵器禁止条約)発効(4月) IAEAモデル追加議定書採択(5月)		CCW改正議定書Ⅱ締結(6月)
1998	CCW改正議定書Ⅱ発効(12月)	印パが地下核実験実施(5月) 北朝鮮がテポドン発射(8月) UNSCOM(イラク特別委員会)がイラクより撤退(10月)	対人地雷禁止条約締結(9月)
1999	対人地雷禁止条約発効(3月) 第1回CTBT発効促進会議(10月) 高村外務大臣(当時)議長	米国上院がCTBT批准を否決(10月)	IAEA追加議定書締結(12月)
2000	NPT運用検討会議最終文書に合意(5月)		
2001	小型武器非合法取引防止のための行動計画の採択(7月) 第2回CTBT発効促進会議(11月) BWC検証議定書交渉中断(12月)	米同時多発テロ(9月)、米炭疽菌事件、 対アフガニスタン武力行使(共に10月) アフガニスタン暫定政権発足(12月)	
2002	モスクワ条約(戦略攻撃能力削減に関する条約)署名(5月) G8グローバル・パートナーシップ立ち上げ(6月) 米の正式脱退によりABM条約失効(6月) 第1回CTBTフレンズ外相会合(9月) 川口外務大臣(当時)が出席し、外相共同声明を发出。 BWCの「3カ年作業計画」合意(11月) HCOC(弾道ミサイルの拡散に立ち向かうためのハーグ行動規範)立ち上げ(11月)	イランで大規模原子力施設建設が発覚(8月) 北朝鮮が米国代表団にウラン濃縮計画を認める(10月) UNMOVIC(国連監視検証委員会)及びIAEA がイラク査察再開(11月) 北朝鮮がIAEA査察官を国外に退去させる(12月)	日朝平壤宣言採択(9月)
2003	PSI(拡散に対する安全保障構想)立ち上げ(5月) 国連小型武器中間会合開催(7月) 猪口軍縮代表大使(当時)議長。 阻止原則宣言の発表(9月) 第3回CTBT発効促進会議(9月)川口外務大臣(当時)演説	北朝鮮がNPT脱退表明(1月) UNMOVIC及びIAEAがイラクより撤退(3月) 対イラク武力行使(3月) 六者会合開催(8月) イランの核問題に関する初のIAEA理事会決議採択(9月) リビアによる大量破壊兵器開発計画廃棄決定(12月)	第1回アジア不拡散協議(ASTOP)主催(11月) 川口外務大臣(当時)が軍縮会議で演説(9月)
2004	第2回CTBTフレンズ外相会合(9月) 川口外務大臣(当時)が出席し、外相共同声明を发出。	第2回六者会合開催(2月) パキスタンでカーン博士らによる核関連技術流出発覚(2月) 第3回六者会合開催(6月) イランの核問題に関するパリ合意(11月)	日ASEAN不拡散協力ミッション(2月) IAEA統合保障阻止移行のための結論(6月)、統合保障措置の適用開始(9月)
2005	核テロ防止条約採択(4月) NPT運用検討会議開催(5月)合意文書なく終了。 町村外務大臣(当時)が演説 第4回CTBT発効促進会議(9月)	北朝鮮、六者会合参加無期限中断及び核 兵器製造を宣言(2月) 米印、民生用原子力協力について合意(7月) アフマディネジャド・イラン大統領就任(8月) イランがウラン濃縮関連活動再開(8月)	第2回アジア不拡散協議(ASTOP)開催(2月) 小野寺外務大臣政務官(当時)が軍縮 会議で演説。(3月)
	IAEA及びエルバラダイ事務局長がノーベル賞を受賞(12月)	第4回六者会合開催、共同声明の採択(9月) 第5回六者会合開催(11月)	
2006	国連小型武器行動計画履行検討会議開催(6-7月) 「核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ」を米露両首脳が発表(7月) 第3回CTBTフレンズ外相会合(9月) 伊藤外務大臣政務官(当時)出席。閣僚共同声明を发出。	IAEA理事会、イランの保障措置協定違反を 国連安保理に報告する決議を採択(2月) KEDO理事会、軽水炉事業の終了を正式決定(5月) 北朝鮮による弾道ミサイル発射(7月) 国連安保理、決議第1695号を採択(7月) 国連安保理、決議第1696号採択(7月) 北朝鮮による核実験実施発表(10月)	第3回アジア不拡散協議(ASTOP)開催(2月) 山中外務大臣政務官(当時)が軍縮会議で演説。(6月) 「IAEA核燃料供給登録システム」に かかる日本提案を発表(9月) 河野衆議院議長が軍縮会議で演説(9月)

2007	<p>2010年NPT運用検討会議第1回準備委員会(4-5月) 天野ウィーン代表部大使が議長。 関口外務大臣政務官(当時)が演説。</p> <p>核テロ防止条約発効(7月) 第5回CTBT発効促進会議(9月)木村外務副大臣(当時)が演説。 ロシアのCFE条約履行停止(12月)</p>	<p>国連安保理、決議第1718号採択(10月) 第5回六者会合(第2次会合)(12月) 国連安保理、イランの核問題に対して決議第1737号を採択(12月)</p> <p>第5回六者会合(第3次会合)開催、「共同声明実施のための初期段階の措置」に合意(2月)</p> <p>国連安保理、イランの核問題に対して決議第1747号を採択(2月)</p> <p>六者会合第1回非核化作業部会(於:北京)(3月) 第6回六者会合(第1次会合)(3月)</p> <p>米印原子力平和的利用協力協定交渉妥結(7月) IAEA代表団が北朝鮮における監視・検証を開始、5施設の活動停止を確認(7月) IAEA、5施設の活動停止を確認した旨発表(7月) 六者会合首席代表者会合(7月) 六者会合第2回非核化作業部会(於:瀋陽)(8月) IAEA、イランの核問題に関する「未解決の問題」を解決するための「作業計画(work plan)」を公表(8月)</p> <p>第6回六者会合(第2次会合)(9月) 成果文書「共同声明の実施のための第二段階の措置」発表(10月)</p> <p>六者会合メンバーによる寧辺核施設の無能力化の活動視察(11月)</p> <p>米国、イランの核開発に関する国家情報評価書(NIE)を公表(12月)</p>	<p>第4回アジア不拡散協議(ASTOP)開催(1月)</p> <p>浜田外務大臣政務官(当時)が軍縮会議で演説。(3月) IAEA50周年シンポジウムを共催(4月) 核テロ防止条約を締結(8月) PSI海上阻止訓練「Pacific Shield 07」(10月)</p>
------	--	---	--